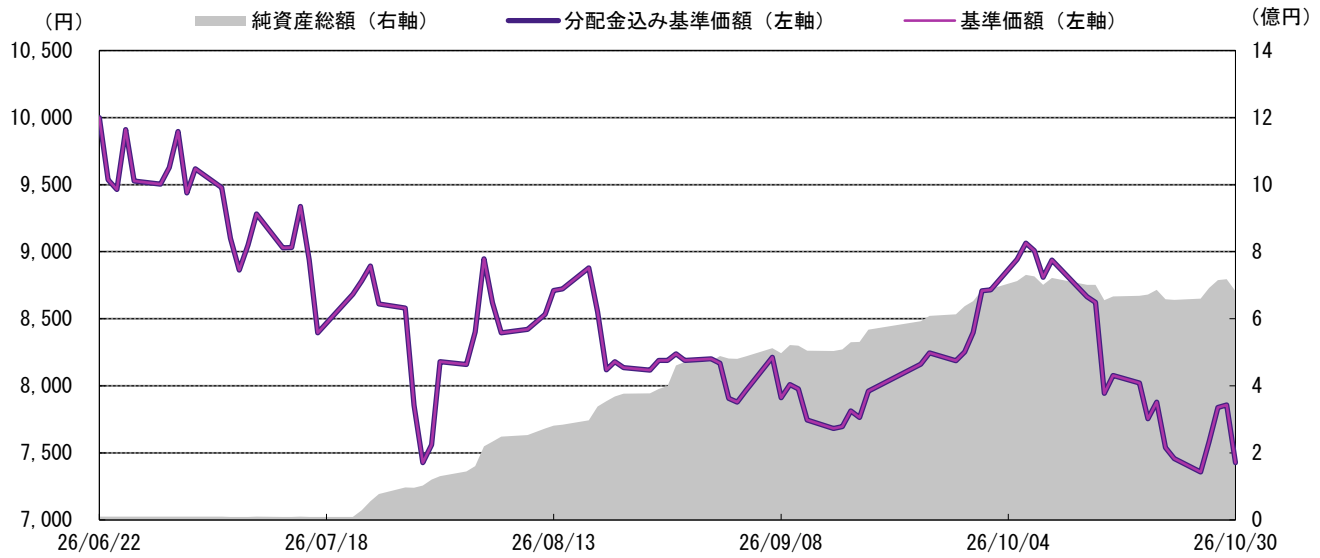
ジャパン半導体株式ファンド（予想分配金提示型）

設　定　日：2026年6月22日	償　還　日：2036年6月20日	決　算　日：原則、毎月20日
収 益 分 配：決算日毎	基 準 価 額：7,426円	純 資 産 総 額：6.82億円

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-11.57%	-9.22%	-	-	-	-25.74%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	直近12期計	26･7･21	26･8･20	26･9･24	26･10･20	
0円	0円	0円	0円	0円	0円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜資産構成比＞

株式	95.7%
うち先物	0.0%
現金その他	4.3%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記は、マザーファンドの状況です。
※「市場別構成比」「規模別構成比」「投資カテゴリー別構成比」は、組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。
※「業種別構成比上位」「組入上位10銘柄」は、純資産総額比です。
※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、後述をご参照ください。

＜市場別構成比＞

市　場	比率
プライム	97.0%
スタンダード	3.0%
グロース	0.0%
その他	0.0%

＜規模別構成比＞

時価総額	比率
1兆円以上	54.8%
5,000億円以上1兆円未満	16.8%
2,000億円以上5,000億円未満	17.9%
2,000億円未満	10.6%

＜業種別構成比上位＞

	業　種	比率
1	電気機器	40.7%
2	機械	19.3%
3	化学	13.3%
4	建設業	8.0%
5	卸売業	6.5%
6	ガラス・土石製品	3.4%
7	精密機器	2.7%
8	非鉄金属	2.2%
9	サービス業	0.9%
10	情報・通信業	0.9%

＜投資カテゴリー別構成比＞

投資カテゴリー	比率
半導体製造装置・半導体材料企業	75.7%
半導体の製造にかかわる企業	13.3%
恩恵を受ける周辺企業	11.0%

※投資カテゴリーはアモーヴァ・アセットマネジメントが考える分類です。
※当ファンドの投資カテゴリーは上記に限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数　67銘柄）

	銘　柄	業　種	投資カテゴリー	比率
1	アドバンテスト	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	5.93%
2	東京エレクトロン	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	4.55%
3	イビデン	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	3.65%
4	長瀬産業	卸売業	半導体製造装置・半導体材料企業	3.29%
5	ソニーグループ	電気機器	半導体の製造にかかわる企業	3.26%
6	鹿島建設	建設業	恩恵を受ける周辺企業	3.25%
7	ＳＭＣ	機械	半導体製造装置・半導体材料企業	3.21%
8	四国化成ホールディングス	化学	半導体製造装置・半導体材料企業	2.84%
9	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	2.19%
10	日立製作所	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	2.17%

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドは、拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、①半導体の製造にかかわる企業、②半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、③国内半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業という３つの投資カテゴリーで捉え投資を行ないます。

当月の主な投資行動につきましては、引き続き、今後のＡＩ半導体の需要拡大に欠かせない半導体後工程関連の銘柄や、株価が下落し割安感が増した半導体材料企業への投資を行ないました。また、当月の新規購入銘柄、全売却銘柄はありませんでした。

◎今後の見通し

米国では、引き続き景気は堅調に推移する中、中東情勢の悪化による原油高を受けてインフレ懸念が拡大しました。日本国内では、消費がやや低迷していますが、雇用は堅調に推移し、インフレが定着しつつある状況です。そのような中、日本の株式市場は中東情勢や、ＡＩ投資の継続性に対する懸念から下落しました。業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが上昇しました。

半導体関連株は、コアウィーブ社などネオクラウド企業の資金調達への懸念や、米国においてデータセンター投資規制が導入される可能性が意識され、日本の株式市場以上に調整が進みました。ファンダメンタルズ面では、各クラウドサービスプロバイダーの決算において、クラウド・ＡＩ事業は高成長を続けており、データセンター投資や半導体投資を継続することが示されています。また、半導体関連企業の決算も総じて堅調な実績を示しています。国内においては、半導体工場建設に関連する受注獲得が増えてきており、今後実績がみえてくるとともに国内の半導体工場関連銘柄への注目度が高まることも期待できます。

短期的には中東情勢、米国や日本における金融政策、米中関係・日中関係の変化、各国の経済状況などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には留意が必要と考えています。しかしながら、半導体需要はＡＩ関連を中心とした成長への期待感が引き続き高く、中長期的に自動車の自動運転・電動化、ＩｏＴ、ヒューマノイドロボットの拡大に伴なう高い成長が見込まれます。工場稼働までに時間がかかる半導体業界においては、中長期の成長期待をもとに工場建設の継続が予想され、国内においても半導体工場の建設や計画の前倒しが続くと考えられます。また、今後成長が見込まれる高性能半導体分野では、微細化だけでなくパッケージの高度化など後工程技術の進化による性能向上が求められています。日本には後工程に強みを持つ半導体関連企業が多く、後工程技術の進化に伴ない高い成長が期待されます。加えて、日本では政府からの補助金の後押しもあり、大規模な半導体工場の建設や半導体工場建設に伴なう周辺産業の活性化が見込まれています。

ポートフォリオの構築においては、この拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、①半導体の製造にかかわる企業、②半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、③国内半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業という３つの投資カテゴリーで捉え投資を行なう方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 アドバンテスト
SoC(システム・オン・チップ)、メモリ向けのテスタを主軸に、システム・レベル・テストといった半導体のテスト・ソリューションを揃えている。ハイパフォーマンスコンピューティング向けの市場で、高い市場シェアを築いている。今後、2.5D、3Dパッケージが市場に浸透する中で、高い成長力を期待。

2 東京エレクトロン
グローバルトップレベルの半導体製造装置メーカー。コーター・デベロッパー、エッチング、成膜など各前工程でシェアの高い製品を持つ。また、今後、後工程の技術進歩に伴い、プローバーやウエハボンダーなどの需要拡大にも期待ができる。

3 イビデン
半導体パッケージでグローバルトップレベルの技術を持つ。今後、AIなどが普及によりサーバー投資が活発化する中で、パッケージの更なる高性能化が求められ、多層化・大型化が進むことで高い成長が期待できる。

4 長瀬産業
樹脂原料・添加剤から機能性ポリマー、プラスチック製品、電子材料、機能性食品素材、医薬原料・中間体まで、様々な商品を扱う化学商社。Rapidus社の材料輸送のとりまとめ業者の1社であることに加えて、子会社のナガセケムテックスで先端半導体向けの封止材料の製造も行っている。

5 ソニーグループ
ゲーム、音楽、映画、半導体などの事業を持つ企業。半導体ではCMOSイメージセンサで世界トップシェアを持つ。スマートフォン向けでの成長に加えて今後は自動運転やIoT向けでの成長が期待される。

6 鹿島建設
国内大手ゼネコン。社会インフラに加えて超高層建築など先駆的なプロジェクトも手がけている。日本国内の半導体ギガファクトリーの建設にも携わっており、今後半導体工場の増設と伴う需要に期待。

7 ＳＭＣ
空気圧機器において、国内外で高いシェアを持つFA(Factory Automation)機器メーカー。国内外の半導体製造装置メーカー向けにバルブの供給も行っている。半導体製造装置の需要が高まる中で同社製品の需要拡大が期待できる。

8 四国化成ホールディングス
二硫化炭素の開発から様々な化成品に派生し事業を拡大してきた企業。主力の化学品事業では半導体関連材料を扱うファインケミカル事業を持つ。樹脂と銅の密着性を高める材料や半導体プロセス材料などの採用が広がれば今後のサーバー需要の拡大と共に成長が期待できる。

9 ＳＣＲＥＥＮホールディングス
半導体製造装置、グラフィックアーツ機器、ディスプレー製造装置、プリント基板関連機器などの事業を展開、特に半導体洗浄装置では世界トップシェアを持つ。今後は半導体製造装置やディスプレー製造機器の技術を応用し、製造プロセス複雑化に伴う需要拡大が見込まれる後工程においての成長にも期待する。

10 日立製作所
エナジー、モビリティ、インダストリー、デジタルという領域で活躍する総合電機メーカー。2020年に完全子会社化した日立ハイテクは半導体の微細化に重要な半導体の回路パターンの線幅や穴径の寸法を測定するCD-SEMを展開。CD-SEMにおいては世界トップシェアを持ち、今後も微細化が進む中で拡大が期待できる。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている半導体関連企業の株式に投資を行ないます。

●半導体関連企業には、半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、半導体の製造にかかわる企業のほか、半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺産業の企業などがあります。

2 日本株式の調査・運用に精通したアモーヴァ・アセットマネジメントが運用を行ないます。

●高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、運用を行ないます。

3 毎月決算を行ないます。

●毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、収益分配方針に基づいて収益分配を行ないます。
●各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の収益分配を行なうことをめざします。
※初回決算は2026年7月とします。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上	400円

◆分配金額は、毎決算時に、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合や、基準価額水準、市場動向などによっては、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行なわない場合もあります。
◆基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を行なうというものではありません。
◆分配金が支払われた場合、その金額相当分、基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
◆あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類　追加型投信／国内／株式

購入単位　販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額　購入申込受付日の基準価額

信託期間　2036年6月20日まで（2026年6月22日設定）

決算日　毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
※初回決算は、2026年7月21日とします。

収益分配　毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額　換金申込受付日の基準価額

換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

課税関係　原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
※当ファンドは、NISAの対象ではありません。
※配当控除の適用があります。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料　購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
≪ご参考≫
（金額指定で購入する場合）
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
（口数指定で購入する場合）
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

換金手数料　ありません。

信託財産留保額　ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）　ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.584%（税抜1.44%）

その他の費用・手数料　目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

受託会社　三井住友信託銀行株式会社

販売会社　販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.amova-am.com
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ジャパン半導体株式ファンド（予想分配金提示型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求･お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

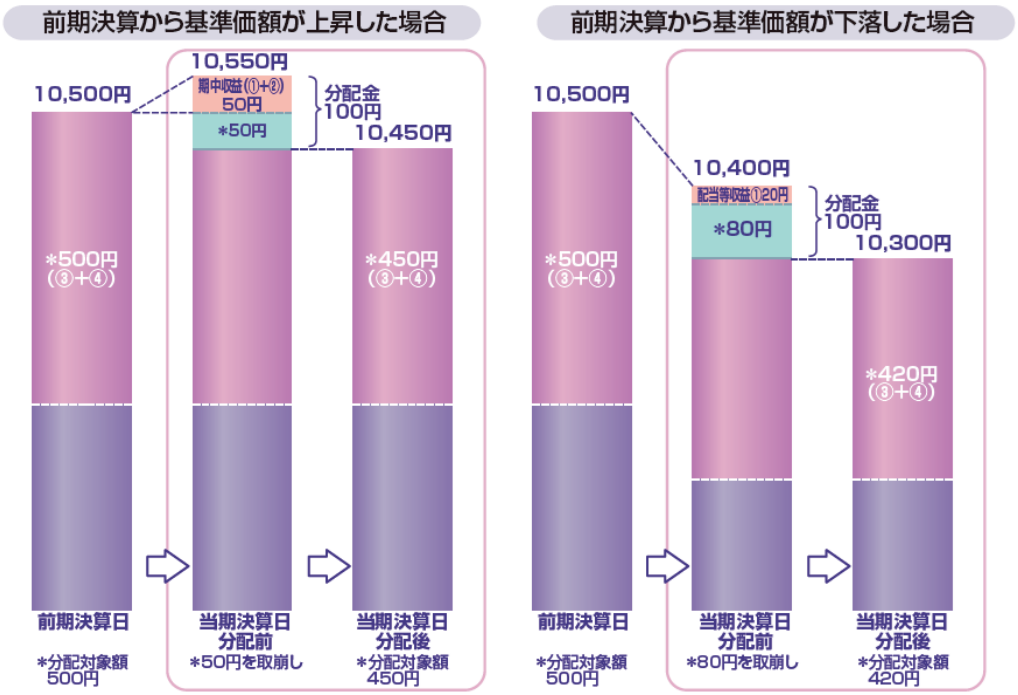
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

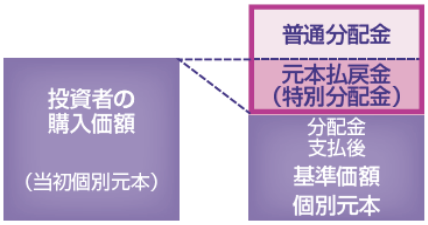
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



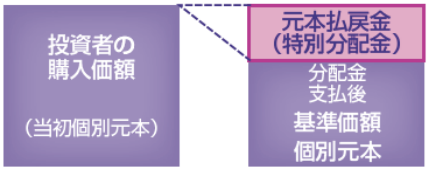
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。